

大規模財務データと銀行与信データを用いた経営状態分析 :コロナ政策が中小企業経営にもたらしたキャッシュリッチ状態

山下 智志 データ科学研究系 教授

1. 本研究で用いる2つの企業データベース

統計数理研究所では多種多様な企業データベースにアクセスが可能であり、信用リスクにかかわるデータベースの利用水準は我が国最高水準であり、世界的にも希な存在となっている。

特に、日本銀行、中小企業庁、全国信用保証協会連合会、統数研の提案により設立されたCRD協会のデータは日本の過半の160万社の企業データを20年以上にわたって保管し、質量ともに日本における信用リスク計測のための重要なインフラとなっている(図1)。また、**高度信用リスク統合データベースコンソーシアム**によって作られた与信データベースは財務データだけでなく、担保や保証、デフォルト後の回収実績など秘匿性の高い情報を含んでおり、世界的にも貴重なデータベースである(図2)。

2. 2020年度企業財務集計データの特徴とコロナの影響

本発表では、2020年集計データ(2021年3月観測)を用いて、この年の特徴を捉え、コロナが中小企業に対して及ぼした影響を見てみる。

CRDデータによる営業収益率の変化(図3左)を見ると2020年度の営業収益は落ち込んでいるが、2009年や2010年のリーマンショックのときと比較して影響が小さい。それに対して営業外収益の75%タイルは急激に増加しており(図3右)、政府の補助金など本業の利益ではない収入があった企業が25%以上存在していることを示唆している。

業種別の経常利益の状況を見ると(図4)、宿泊・飲食業の落ち込みが大きい。製造業も大きな影響を受けていることがわかる。また、医療福祉においては人件費の高騰が特徴的である。政府の補助金は営業外収益に換算されるが、宿泊・飲食業に関しては利益の悪化をカバーするには至っていない。

3. 2020年度の企業融資の状況(ゼロゼロ融資の実体)

図5に銀行が獲得した新規顧客(融資先企業)の担保、保証の有無を示した。政府の指導の下、無担保、無利子融資(いわゆる**ゼロゼロ融資**)がすすめられた実体が現れている。これを見ると、一般には無担保・無利子と言われているが、実体は無利子であり、担保の水準は通常と同じである。無利子(保証料率がゼロ)となるため、**保証をつけた企業が増加した**。

図6は企業のバランスシートにおける現預金(キャッシュ)の変化を表している。これによると2020年度末(2021年3月)には企業のキャッシュが極端に増加していることがわかる。これは、ゼロゼロ融資や政府の補助金などが営業費用や設備投資に回らず、**キャッシュとして使われずに企業が保有したままになっている**可能性を示唆している。特にゼロゼロ融資の場合、将来に返済義務が生じるためある程度の合理的な経営行為とも言える。

4. コロナ政策のまとめ

データ収集とデータクレンジングに時間を要するため、まだコロナ1年目のデータしかない。そのため政策評価を下すには情報が足りていないが、あえて仮説を作るのであれば、以下のようなことになる。

1. 企業の営業収益はそれほど低下していない
2. 補助金は利益が増加した産業にも回っているが、飲食業・宿泊業に対しては十分とは言えない
3. ゼロゼロ融資は企業をキャッシュリッチにし、デフォルトを制御することには役立っているが、有効に使われているとは限らない

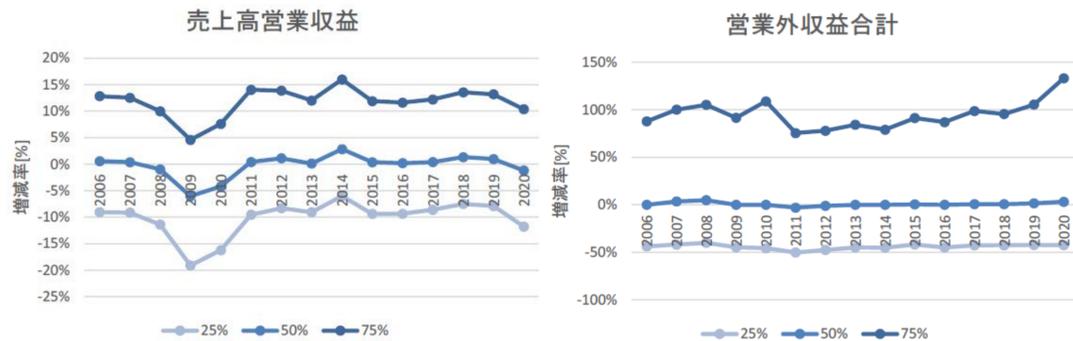


図3 CRD協会データによる中小企業の営業収益率と営業外収益のパーセンタイル点の推移 ※MFT作成。2020年は1~6月まで。

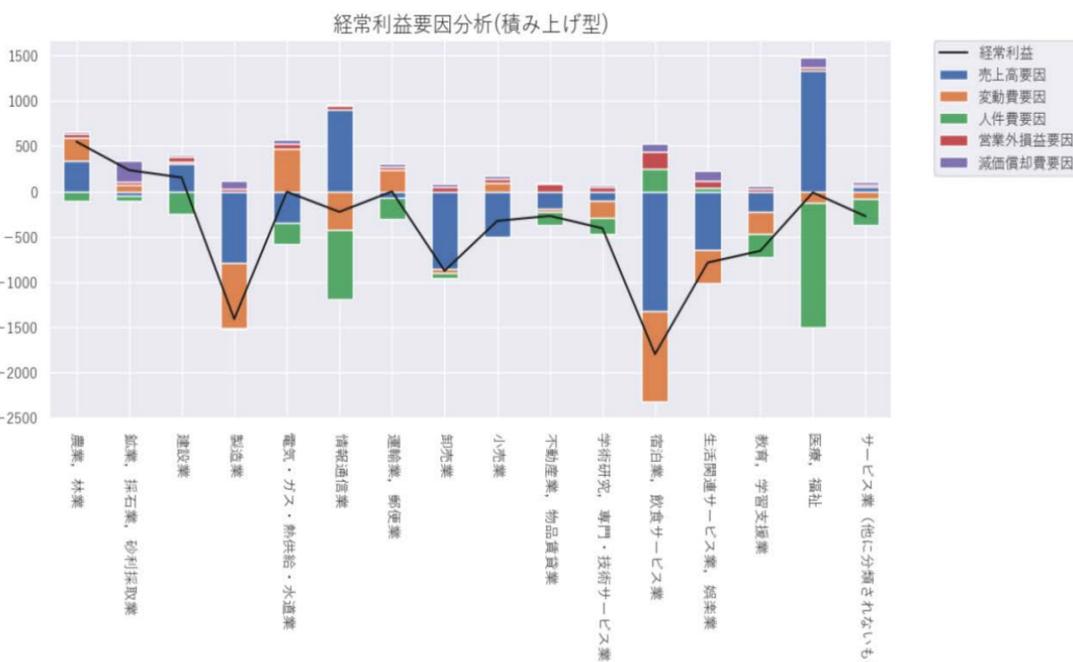


図4 CRD協会データによる業種別の経常利益要因分析 CRD協会 吉澤 史晃

データ共有プラットフォームの例(CRD協会)

中小企業庁、統計数理研究所、日本銀行、全国信用保証協会連合会による立ち上げ

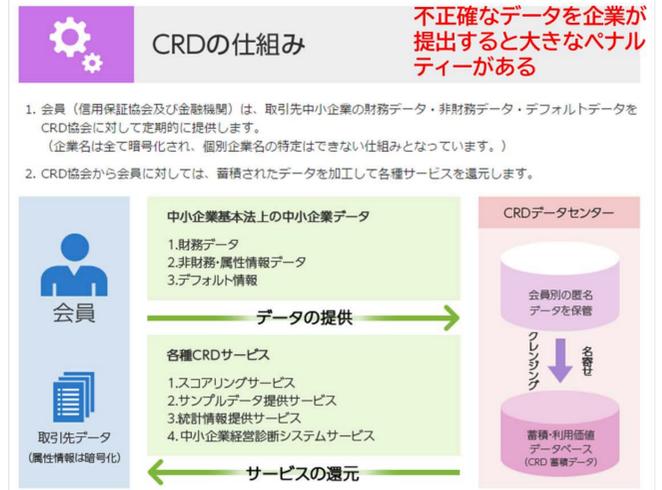


図1 CRD協会における財務データ収集スキーム

高度信用リスク統合データベースコンソーシアム: LGD推計

デフォルト確率だけわかってもリスク評価はできない
→債権回収率・期待損失率推計のための統合データベース

与信・毀損情報を含めた統合データベースは世界初
→ 銀行間の回収戦略の差を評価できる

非説明変数:
①LGD(毀損額)
②損失率、毀損額、正常復帰確率
説明変数: 企業財務データ、業種や地域など定性データ、(マクロデータ)
担保情報、保証情報
データは金融機関間で共通でなく、金融機関間の秘匿性が高い

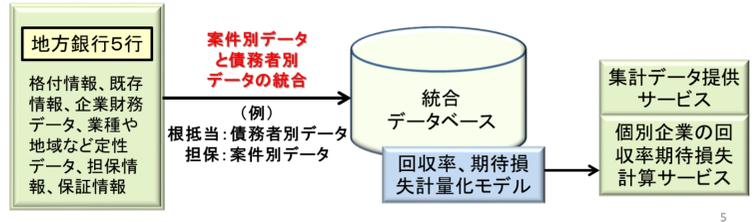


図2 高度信用リスク統合データベースコンソーシアム(SCDC)のデータ収集スキーム

新規顧客のうち、無担保無保証の顧客の割合(%)

	無担保無保証率	無保証率	無担保率
2016年9月	59	83	71
2017年3月	59	84	70
2017年9月	56	84	68
2018年3月	61	88	70
2018年9月	58	88	67
2019年3月	56	84	67
2019年9月	58	84	71
2020年3月	60	86	70
2020年9月	32	54	71
2021年3月	34	58	71

- 2020年9月、2021年3月の無担保無保証率が**低下**。
- 無担保率は**変化なし**。
- 2020年9月、2021年3月の無保証率が**低下**。
- つまり、保証をつけた顧客が増えた。
- ゼロゼロ融資で保証料減免になったことが原因か。

図5 SCDCデータによる中小企業融資の保証・担保状況

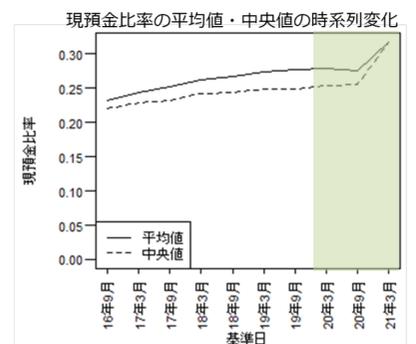
現預金比率

~ゼロゼロ融資で現預金比率に変化があったか~

現預金比率の平均値・中央値

	平均値	中央値
2016年9月	0.231	0.130
2017年3月	0.244	0.135
2017年9月	0.252	0.137
2018年3月	0.262	0.143
2018年9月	0.266	0.144
2019年3月	0.274	0.146
2019年9月	0.277	0.147
2020年3月	0.279	0.150
2020年9月	0.275	0.150
2021年3月	0.317	0.187

※上位0.5%・下位0.5%に含まれる場合は補正した数値を使用している。



- 平均値は、19年3月~20年9月まで横ばいだったが、21年3月に**上昇**。
- 中央値は、年々増加しているが、21年3月は比較的大きく**増加**。

図6 SCDCデータによる中小企業融資のキャッシュ状態